



2023年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年5月10日

上場会社名 株式会社Sun Asterisk 上場取引所 東
 コード番号 4053 URL <http://sun-asterisk.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 小林 泰平
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 服部 裕輔 TEL 03-6419-7655
 四半期報告書提出予定日 2023年5月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・証券アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2023年12月期第1四半期の連結業績（2023年1月1日～2023年3月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期第1四半期	3,049	17.1	476	55.8	611	244.7	407	202.1
2022年12月期第1四半期	2,604	42.9	305	△26.7	177	△54.7	134	△59.5

(注) 包括利益 2023年12月期第1四半期 470百万円 (36.2%) 2022年12月期第1四半期 345百万円 (△19.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年12月期第1四半期	10.71	10.07
2022年12月期第1四半期	3.57	3.33

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年12月期第1四半期	13,505	8,211	60.8
2022年12月期	9,675	7,736	80.0

(参考) 自己資本 2023年12月期第1四半期 8,211百万円 2022年12月期 7,736百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2023年12月期	—	—	—	—	—
2023年12月期（予想）	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2023年12月期の連結業績予想（2023年1月1日～2023年12月31日）

(%表示は、通期は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	12,087	12.4	1,200	33.0	1,372	19.9	1,047	27.1	27.60

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社（社名）ー、除外 ー社（社名）ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料7ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年12月期 1 Q	38,009,700株	2022年12月期	37,956,400株
② 期末自己株式数	2023年12月期 1 Q	132株	2022年12月期	106株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年12月期 1 Q	37,991,219株	2022年12月期 1 Q	37,736,999株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

(金額の表示単位の変更について)

当社の四半期連結財務諸表に掲げられる科目その他の事項の金額は、従来、千円単位で記載していましたが、当第1四半期連結会計期間及び当第1四半期連結累計期間より百万円単位で記載することに変更しました。

なお、比較を容易にするため、前連結会計年度及び前第1四半期連結累計期間についても百万円単位で表示しています。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計方針の変更)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(セグメント情報等)	7
(重要な後発事象)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症拡大への警戒が続く中、行動制限や海外渡航制限の緩和などにより、緩やかながら経済社会活動の持ち直しの動きが見られました。しかしながら、ウクライナ情勢の長期化や、資源価格の高騰や世界的なインフレの進行などもあり、将来の見通しは不透明な状態が継続しています。

こうした経営環境の中、当社グループは、顧客の課題に応じて必要なサービスを提供すべく、「デジタル・クリエイティブスタジオ事業」という単一セグメントの中で、顧客と一緒にデジタルプロダクトを創造していく「クリエイティブ&エンジニアリング」と、デジタルプロダクトの創造に必要な人材を発掘・育成し、顧客に輩出していく「タレントプラットフォーム」という2つのサービスラインを展開し、顧客数及び顧客単価の拡大を重点課題として取り組んでいます。

「クリエイティブ&エンジニアリング」においては、既存顧客からの継続・安定した堅調な受注と、新規顧客の増加が継続していることにより、当第1四半期連結累計期間におけるストック型顧客数は114社、月次平均顧客単価は4,841千円、売上高は2,611百万円（前連結会計年度比12.8%増）となりました。「タレントプラットフォーム」においては、売上高は437百万円（前連結会計年度比51.8%増）となりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間においては、売上高3,049百万円（前連結会計年度比17.1%増）、売上総利益1,559百万円（同28.0%増）、営業利益476百万円（同55.8%増）、経常利益611百万円（同244.7%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益407百万円（同202.1%増）となりました。なお、当社グループは、デジタル・クリエイティブスタジオ事業の単一セグメントであるため、セグメント情報は記載していません。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は13,505百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,830百万円増加しました。これは主に、資金の借入により現金及び預金が3,818百万円、「クリエイティブ&エンジニアリング」の売上の増加により売掛金が149百万円増加したことによるものです。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債は5,293百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,355百万円増加しました。これは主に、短期借入金3,297百万円の増加によるものです。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は8,211百万円となり、前連結会計年度末に比べ475百万円増加しました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上による利益剰余金407百万円、為替換算調整勘定62百万円の増加によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年2月8日の「2022年12月期 決算短信」で公表いたしました連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,264	10,082
受取手形、売掛金及び契約資産	1,165	1,314
仕掛品	67	49
その他	446	399
貸倒引当金	△23	△18
流動資産合計	7,919	11,827
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	351	357
減価償却累計額	△167	△181
建物及び構築物（純額）	183	175
工具、器具及び備品	282	301
減価償却累計額	△199	△201
工具、器具及び備品（純額）	83	99
有形固定資産合計	267	275
無形固定資産		
のれん	526	509
その他	51	48
無形固定資産合計	578	557
投資その他の資産		
投資有価証券	513	481
繰延税金資産	61	61
その他	396	411
貸倒引当金	△60	△109
投資その他の資産合計	910	844
固定資産合計	1,755	1,678
資産合計	9,675	13,505
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	273	279
短期借入金	180	3,477
1年内返済予定の長期借入金	56	51
未払金	73	46
未払費用	331	275
未払法人税等	96	123
契約負債	194	172
賞与引当金	89	227
その他	310	275
流動負債合計	1,605	4,929
固定負債		
長期借入金	43	30
資産除去債務	90	93
繰延税金負債	82	84
その他	115	156
固定負債合計	332	364
負債合計	1,938	5,293

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,713	1,715
資本剰余金	1,698	1,700
利益剰余金	3,876	4,283
自己株式	△0	△0
株主資本合計	7,287	7,698
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	14	15
為替換算調整勘定	435	497
その他の包括利益累計額合計	449	513
新株予約権	0	0
純資産合計	7,736	8,211
負債純資産合計	9,675	13,505

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)
売上高	2,604	3,049
売上原価	1,386	1,489
売上総利益	1,217	1,559
販売費及び一般管理費	912	1,083
営業利益	305	476
営業外収益		
受取利息	6	102
為替差益	—	34
投資有価証券売却益	—	4
その他	0	1
営業外収益合計	6	142
営業外費用		
支払利息	1	3
為替差損	130	—
その他	2	4
営業外費用合計	134	7
経常利益	177	611
特別利益		
固定資産売却益	0	0
特別利益合計	0	0
特別損失		
固定資産除却損	0	—
投資有価証券評価損	—	26
関係会社出資金評価損	—	57
出資金評価損	—	8
特別損失合計	0	92
税金等調整前四半期純利益	177	520
法人税等	42	113
四半期純利益	134	407
親会社株主に帰属する四半期純利益	134	407

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)
四半期純利益	134	407
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7	1
為替換算調整勘定	203	62
その他の包括利益合計	210	63
四半期包括利益	345	470
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	345	470
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしています。これによる四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっています。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、デジタル・クリエイティブスタジオ事業の単一セグメントであるため、記載を省略しています。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。